

COVID-19学校閉鎖に伴う子どもの生活・学習への影響と学び持続の視点に立った子どもの社会的孤立の研究

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2022-02-18 キーワード (Ja): キーワード (En): covid-19, school closure, social isolation, child labor, the Great East Japan Earthquake 作成者: 葉養, 正明 メールアドレス: 所属:
URL	https://saigaku.repo.nii.ac.jp/records/1441

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.



COVID-19 学校閉鎖に伴う子どもの生活・学習への影響と 学び持続の視点に立った子どもの社会的孤立の研究

Inquiry into the Impact of COVID-19 School Closures
on Children's Lives and Learning, Conditions, Focusing on Social Isolation
from the Viewpoint of Sustainable Learning for Children

葉 養 正 明

HAYO, Masaaki

本稿は、大災害に起因する学校閉鎖（我が国では休校）が子どもの生活・学習環境に及ぼす影響やメカニズムの解明、それを基礎に「子どもの学習の持続」のための方策について探求しようとする研究の一部である。我が国についても、東日本大震災後も大災害が繰り返し発生してきた。そのたびに繰り返されるのは臨時休校等の措置である。大災害時には、学校の再配置や統廃合、学校再編などが抱き合わせになることもある。2020年春先から直面しているのは新型コロナウイルス感染症であり、感染防止のための一斉臨時休校の提案が政府から打ち出された。国際社会にも学校閉鎖が広がり、子どもに対する影響を知るための教育分野に対する効果の分析が進められる。本稿では、「子どもの社会的孤立」の観点を持ちながら、学校閉鎖に関し考察を進める。

まえがき

本稿は、大災害に起因する学校閉鎖（我が国では休校）が子どもの生活・学習環境に及ぼす影響やメカニズムの解明を進め、それを基礎に「子どもの学習の持続」のための方策について探求しようとする研究の一部である。

特に本稿では、①COVID-19に起因した学校閉鎖の世界的動向の記述、および、②学校閉鎖に伴う、とくに脆弱な環境¹⁾に育つ子どもの「社会的孤立²⁾」、発達にもたらす問題点について、国際機関等の調査研究をレ

ビューしながら論ずること、さらに、③コロナ禍で育つ我が国の子どもの「学びの持続」、全人的資質の育成、という問題に関し考察を加えることを目的とする³⁾。

世界には、戦争等の人為的なものも含め多様な災害が発生している。現在もっとも大きな関心事になっているのは新型コロナウイルス感染症の拡大である。ここで、感染症だけに絞って世界の歴史を振り返ると、世界には多数の感染者、死者等を伴うパンデミックが発生してきた。内閣府が紹介する感染症の経緯⁴⁾を見ると、約130年間に限定しても

キーワード：新型コロナ感染症、学校閉鎖、社会的孤立、児童労働、東日本大震災

Key words : covid-19, school closure, social isolation, child labor, the Great East Japan Earthquake

＜世界の主要な感染症の歴史＞

（時期）	（伝染病）	（主要な感染地）
1894年	ペスト	香港で発生、アジアで流行、1,000万人が死亡
1918～1920年	スペイン風邪	米国で発生、世界中で流行、2,000～5,000万人死亡
1957～1958年	アジアインフルエンザ	香港で発生、世界で流行
1968年	香港インフルエンザ	中国を源に、香港で流行、世界で流行
2002～2003年	SARS	中国を中心にアジアで流行
2009年	新型インフルエンザ	メキシコで確認後、世界中で流行
2012年～	MERS	中東で発生、アジアなどで流行

数々の感染症が続発している。

我が国でも、津波、大洪水、山崩れ、地震、火山噴火等々数多くの災害が繰り返し発生してきた。ここ10年ほどに限定しても、東日本大震災に加え中小規模の災害は繰り返し発生している。そして、現在はCOVID-19の感染拡大に苦しんでいる。

以上のような災害頻発の中で求められるのは、防災や災害復旧・復興の技術などである。これらハードウェア分野については、建築学、防災工学等の専門分野がすでに調査研究を累積してきており、成果も積み上げられているが、コミュニティや福祉、子育て・教育等の制度・政策・組織・マネジメント等のソフトウェア分野については調査研究が未開拓の多くの領域が残されている。本稿が標題の下取り組みを始めた背景である。

I 国際機関の抱くコロナ禍の招く懸念

まず、COVID-19の世界への拡大やその学校教育への効果、あるいは、子どもの生活や学習に対する効果に関する国際機関による報告や分析をレビューすることから始めよう。

パンデミックが世界に広がり、さまざまな世代、社会階層、女性、マイノリティや脆弱な環境に置かれる人々等の生活や経済等にと

のような影響が及んでいるかについては、国連やUNICEF、UNESCO、あるいは、世界銀行、OECD等々の数々の国際機関がいち早く調査に取り組み始めた。

（1）ユニセフによる世界の学校閉鎖（2021年2月）の動向

たとえばUNICEFは、2020年3月11日から2021年2月2日までのおよそ11ヶ月に及ぶ世界の学校閉鎖（school closures）に関し、次のように指摘する⁵⁾。

- ① 世界では、平均95授業日の完全な学校閉鎖を経験してきた（学級の授業は1日の半分に及ぶとして）。
- ② ラテン・アメリカとカリブ地域では、平均158日間の完全な学校閉鎖を実施。南アジアでは146日の学校閉鎖、東部、南部アフリカでは101日の学校閉鎖を実施。
- ③ この1年間で完全な学校閉鎖を実施した国々の上位20カ国は、半分以上がラテン・アメリカとカリブ地域であった。
- ④ 世界で23カ国の就学前段階から後期中等教育段階までの2億1400万人の子どもは、2020年3月から数え3／4の学級授業を受けることができなかった。

- ⑤ 2億1400万人の子どものうちで14カ国の1億6800万人は、学校閉鎖のためにほとんどすべての学級授業を受けることができなかった。
- ⑥ 学校閉鎖が極めて長い国々では、家庭でのインターネット接続ができない子どもが多い傾向がある。
- ⑦ 53%の国々は完全に学校を開いており、ほぼ1/4の国々では部分的に学校を開いているが、13%の27カ国の1億9600万人の子どもは、2021年2月2日時点では完全な学校閉鎖の下にある学校に在籍している。
- ⑧ 2021年2月2日時点でなお学校が閉鎖されている国々では、平均してほぼ80%の学級授業が11ヶ月間（2020年3月以降）失われた。

(2) 国連による学校閉鎖の危機の警告 (2020年4月)

さらに、国連は2020年4月15日付け文書で、世界に学校閉鎖が広がる事態を予見し、各国政府が取り組むべき政策概要（agenda）を公表している⁶⁾。以下のようなものである。

・子どもは、このパンデミックの顔（face）とは言えない。しかし、子どもは最大の犠牲者の一部である懸念がある。幸いなことに、子どもはCOVID-19による直接的な健康被害から逃れているが—今までのところ—、この危機は子どもの幸せに深刻な影響をもたらしている。すべての年齢層の、すべての国々の、すべての子どもたちが、とりわけ社会経済的インパクトにより、いくつかのケースでは利益よりも不利益になる（感染）緩和策により、影響を受けている。このことは普遍的な危機であり、子どもによってはその影響は生涯に

わたる可能性がある。

さらには、このパンデミックの害は同等に及ぼされるのではない。それらは、極めて貧しい国々、極めて貧しい地域、すでに不利益な、あるいは脆弱な状況にある子どもにとってダメージは極めて大きい。

子どもがこの危機から影響を受けるチャンネルには3つある。①ウイルスそのものへの感染、②ウイルスの感染を抑止し、パンデミックを終わらせるための直接的な社会経済的インパクト、③持続可能な開発のための目標の具体化が遅延することによる長期的な潜在的効果、である。

・貧困への転落：

今年の危機の結果として、4200万人から6600万人に至ると予測される子どもが、極貧困層に陥る可能性がある。2019年の時点ですでに極貧困層になっているおよそ3億8600万人に加えてのことである。

・学びの危機の悪化：

188カ国が全国を対象に学校閉鎖に踏み切った。その結果、15億人以上の子どもや若者に影響を与えている。今日の若い世代にとっての学び、そして彼らの資質の開発のための学びに引き起こされる潜在的な損失は、計り知れない。2/3以上の国々が全国に及ぶ遠隔教育のプラットフォームを導入したが、低所得の国々ではおよそ30%にとどまる。この危機が発生する以前には、約1/3の世界の若者は、デジタルな環境からとうの昔に除外されていた。

・子どもの生存と健康への脅威：

世界的な経済衰退の結果として、家族が経験する経済的な苦境は、10万人以上の2020年の子どもの死者の増加をもたらす可能性がある。それは、ここ数年、1年の子どもの死者

数を減少させてきた進歩を逆行させることになる。そして、以上の警告を与えている数字は、この危機で中断を余儀なくさせられたサービスを考慮にいれてのものではない。それは、経済と死亡率との間の現行の関係を反映しているだけであり、衝撃の大きさを過小評価している可能性がある。栄養失調が増加することが予測され、143カ国3億6850万人の子どもは、通常は学校給食に頼り毎日の栄養を摂取していたが、他の栄養源を探さざるをえない。子どもの精神的な健康状態の危機も極めて大きなものである。難民や国内の流民、あるいは、拘留されたり、戦闘の中に置かれた子どもたちは、特に被害を受けやすい。

・子どもの安全への危機：

ロックダウンや屋内退避命令は暴力や虐待を目にしたり、それらに苦しんでいる子どもに危機が迫っている際適用される。戦闘状態のなかで過ごしている子どもや難民や国内避難民のように、衛生状態が悪く密集した状態で生活している子どもたちは、また極めて危機的な状況に置かれている。遠隔学習を受けるためオンライン方式に依存している子どもたちは、不適切な内容にさらされたりオンライン上の捕食者になる危険が増大してきた。

この政策概要は、これらの効果について分析を一層深めることをねらっている。この概要は、政府や政策決定者が注意を払うべき一連の直接的かつ持続的な活動を示している。それは、以下の3つの優先事項を含む。

- ・低所得国や低所得地域の子どもたちに対する、標準的な物理的距離やロックダウン戦略のインパクトを最小化する介入の組み合わせの再調整を進め、もっとも傷つきやすい子どもたちに社会的保護のプログラムが及ぼされるようにする

- ・特にアクセスの公平性に留意して、子ども中心のサービスが継続されることを第一義的に考える。とりわけ、学校教育、栄養プログラム、免疫、その他の母親や新生児のケア、地域を基礎にした子ども保護のプログラムなど。

- ・実践的な支援を親やケア担当者に提供する。それは、子どもたちとパンデミックについてどう話し合うか、親たち自身の精神的健康や子どもの精神的健康をどう維持するか、そして、子どもたちの学びを支援する手助けになる道具について、を含む。

上記のいずれでも、難民や国内避難民、ホームレス、移民、少数民族、スラム居住者、体の不自由な人と一緒に住んでいる子ども、難民キャンプに住む子ども、施設の子どもの傷つきやすい子どもには、特別な保護が提供される必要がある。

現在は、子どもたちや人道主義のため国際的な連帯に踏み出すときであり、養育の仕方の根本的な転換の基礎を築き、世界でもっとも若い世代に投資するときである。

国連は、諸機関、基金、プログラム、そして国連事務局は、あらゆる状況で協働し、世界の全ての政府や社会を支援する準備ができている。

(3) UNESCOによる149カ国の教育省対象調査：COVID-19は何をもたらし、世界はどう対応したか

パンデミックに伴う教育分野の世界的な動向の調査分析は、UNESCOが継続的に実施している。2020年10月公表された報告は、世界149カ国の教育省対象に、新型コロナウイルス感染症が発覚して以来約半年間の動向をまとめている⁷⁾。

UNESCO, UNICEF, 世界銀行が実施した149カ国の教育省対象の、COVID-19への対応策調査の要約であるこの共同レポートでは、UNESCO統計研究所が担った2回のデータ収集の結果を分析している。その(2回の)調査では、初等教育から中等教育までの学校閉鎖に政府がどう対応したかを調べている。1回目は、2020年5月6月に118カ国の教育省官僚の手で実施された。2回目は、2020年7月から10月までの間149カ国を対象に実施された。この調査は、法律上の方策とその効果に関する政府官僚の認識をつかみ、採用された政策、実践、意図を体系的に理解することをねらいとしている。

<学校閉鎖に伴う学びの喪失をモニタリングし、緩和する>

学校閉鎖の期間は国による大きな違いがある。失われた対面式の授業の日数を追跡することに加え、いくつかの国々は、学校閉鎖の間に失われた学習の範囲を測定する努力も進めている。学校が再開したときに、各国はこの学習の喪失を補償する支援措置も導入している。

学校閉鎖で失われた日数の注目点やこれらの消滅をどのように各国が評価し、緩和しようとしているかについては、以下の項目を取り上げることができる。

1. 学びの機会の喪失

全体として見ると108カ国は、調査の期日までの学校閉鎖による対面的授業を平均47日間失っていると報告している。これは、正規の学年暦のほぼ1/4に匹敵する。

2. 学びの評価

86%に達する大概の国々では、生徒の学習は教師によりモニターされているが、所得水準により大きな差異がある。

学校再開時の対応：生徒の評価の実施は学校単位が多く、国または国に準ずる単位での評価は少ない。とくに、初等教育段階では、ほとんどの国が国レベルの評価は実施していないか、または、実施計画を持っていない。

3. 学びの喪失を緩和するための支援の再開

調査に応じた84カ国は、学校再開時に学習の喪失を補償するための付加的な支援プログラムを導入している。とくに低所得国では、生徒のキャッチアップを支援するための補償プログラムという方式をとっている。

高所得国では、4カ国に1カ国では、付加的な支援策は導入していない。また、高所得国では、正規の授業日の代替として遠隔学習を想定する傾向が強く、学校閉鎖が学習の喪失や高所得の状況下での成績ギャップを拡大する可能性を示している。

<効果的な遠隔学習を展開する>

COVID-19の拡大を防ぐため、世界が学校閉鎖に踏み切るとき、政府は遠隔学習の手段を提供するため素早い対応をしている。オンラインのプラットフォーム構築、TV、ラジオ、家庭に頒布する印刷物などを通して。

これらの手段がすべての人々に均等に活用可能ではないと認識しながら、これらのプラットフォームを活用可能になるように、また、教師や親、支援者を支えるための努力を各国とも進めている。

4. 遠隔学習の様式と効果

この調査に加わった国はすべて、COVID-19への対応方策としては、遠隔学習を導入している。オンライン・プラットフォームの構築、TV/ラジオプログラム、家庭用（学習）教材など。国々の所得水準の違いにより遠隔教育への対応は異なる。3/4の国々では、遠隔学習の日は正規の授業日と見なされるが、低所得国に属する5カ国では、1/5しかそのような扱いがされていない。

5. 遠隔学習へのアクセスを高める政策

調査に協力した89%の国々は、遠隔学習に必要な機器を活用するのに必要となる少なくとも一つの方策は取り入れている。その際の方式は、モバイル機器の活用やインターネット利用を補助金を出して、あるいは、無償で行えるようにすることが一般的であった。91%の国々は、遠隔学習のプラットフォームが活用できない人や障がいをもつ学習者を支援する方策をとっている。しかし、低所得国の30%以上の国々が、活用できるような支援方策を何ら導入してはいない。

6. 教員を支援する政策

調査に協力した3/4の国々では、教員は、学校閉鎖中も教育を続けることを求められたが、所得水準による有意差が見られる。高所得国と中の上の国々は90%以上が、教師が働き続けることを求めたが、中の下の国々では60%で、低所得国では39%であった。世界的に見ると、大概の国々は、情報通信網を活用し、生徒や保護者と交流することを奨励している。

高所得国の半分以上が、遠隔学習を支援したり、学校再開を支援するために、加配教員

を手当てしている。

7. 両親や世話をする者を支援する政策

調査に参加した国々の3/4ほどは、親や支援者を支援するための方策をとっている。もっとも、低所得国の1/3は、学習に関連した方策を導入していない。もっとも頻繁に活用されたのは、家庭での学習を継続させるためのガイダンスや助言や教材の提供であった。

1/3以上の高所得国や中所得国は、親や支援者に定期的な電話連絡をすることで支援していたが、低所得国では22%の国々でしか報告されなかった。

<全ての子どものために安全に学校を再開する>

学校再開のタイミングや戦略は、国によって異なる。ほとんどすべての国々が、安全な学校再開を支援するために、健康や衛生上のガイドラインを用意しているが、これらの方策や支援が実施されるには、追加的な資源が必要となる。ほとんどすべての国々が、教育分野のCOVID-19に関連したコストをカバーするため財政的資源を追加することを要求している。

そのための細目には、以下が含まれる。

8. 学校再開プラン

2020年9月には、73%の国々が全面的に、または、部分的に学校を再開した。さらに、5%が将来の学校再開日を報告している。その他の国々は、以前設定していた学校再開の日取りを過ぎてしまったり、学校再開の日取りを設定できていない。高所得国は、学校再開に積極的で、遠隔学習と対面的な授業を組

み合わせたハイブリッド・アプローチを活用して学校再開に踏み切る可能性が高かった。他方、低所得国は、学校再開を遅らせがちで、学校再開後は完全な対面的授業を計画している。

9. 学校再開中の健康面のプログラム

所得水準の違いにかかわらず、ほとんどすべての国々が、学校のための特別な健康・衛生ガイドラインや方策を作り出している。もっとも支配的なのは、物理的距離を一定に保つことや手洗いなどの奨励であり、接触を少なくしようとしている。しかし、1/5以下の学校しか、学校でのCOVID-19感染の有無を調べる計画を持っていなかった。

1/4以上の国々が、子どもや教職員全員の安全を確保するための十分な資源を持ち合わせていないと報告している。それは、所得水準による大きな違いがある。

10. 財政

ほとんど全ての国々（95%）が、教育の領域でCOVID-19に十分な措置を講ずるには、財政的資源が追加されることが必要、としている。

低所得国や中の下所得国の少なくとも3/4は、支援は外部者の募金に委ねられていた。対比的に、高所得国の3/4以上の国々は、政府から教育に対する追加的な支援が行われていた。

世界を見ると、COVID-19による学校閉鎖の期間はまちまちであるが、学校閉鎖中または学校再開後の学習の喪失を緩和することに、努力が払われている。

以上のような調査からさらに前進するには、いくつかの領域では、詳細な質的な研究が要求される。

II 世界の感染症は子どものキャリアにどのようなインパクトを及ぼしてきたか（及ぼすか）：パキスタンの調査研究から

各国政府の大きな関心は、世界に広がったパンデミックをどう押さえ込むかに注がれているが、子育て・教育分野では、さらに、乳幼児や子どもの成長発達にどのような影響が及ぶか、生涯にわたる子どものキャリアにどのような影響が及ぶかに向かう。I章で取り上げたように、国連やUNESCO等の懸念が表明されているからである。

そこで、II章では、子どもの一生にどう影響するかに焦点を置いた先行研究等を見ることにしよう⁸⁾。ここで取り上げるのは、パキスタンの研究者集団が公にしている論考である。研究には保健学のほか、経済学者なども加わり、論考は次の一文から始まる。

「私たちの身体はあらゆるけがの傷跡をとどめているように見えるが、もっとも有害なのは生まれる前に受けた傷跡である。」⁹⁾

「第二次世界大戦の終末の時期、ドイツの封鎖によってオランダの西部諸州への食料供給が遮断され、恐ろしい飢饉が発生した。オランダ人はそれを「飢餓の冬」と呼ぶが、18000人から22000人の人々を死に追いやった。

現在のCOVID-19と同じく、死亡率は高齢者に集中していたが、この冬の長らくの痕跡は、胎児の細胞に刻印され、彼らが成人になったときに顕在化することになった。つまり、飢餓の冬を体験した子どもたちが年齢を重ねたとき、危機の間子宮のなかにいたものたちは、人生後半には死亡率が高まり、肥満や糖尿病、統合失調症などに及ぶ沢山の健康上の問題に直面した。」

以上の解説の後に、先行研究等について次のように述べている。

「成長期にひどい剥奪にさらされた子どもたちに何が起るか、というこの基礎的な問題は、複数の国々で、多くの種類の災害について、過去20年間集約的に調査されてきた。

不幸なことに、ドイツについて語られるように、(事実上) 普遍的な回答は、災害時に母親の子宮にいる子どもたち、あるいは、3歳以下の子どもたちは、生涯にわたる不利益に直面する、ということである。彼らの健康は害され、(その結果) 身長は伸びず、精神的な健康は損なわれ、多くの慢性疾患に直面することになる。」

そこで、研究者の立場から次のように提案する。

「COVID-19が即刻対応すべきものであるために、しばしば見過ごされる大災害の隠れたパラドックスは、たとえ今日苦しむ人々が高齢者であるとしても、生涯を通じて(その損失を) 埋め合わせすることになるのは若年者だということである。

時代は変わってこなかったのだろうか？

結局のところ、私たちが、今日大人に及ぼされる過去の災害の影響を見る際には、遠い過去の星の光を見つめているのである。政府が足を踏み入れようとせず、あるいは、足を踏み入れることができない時代、福祉国家が存在しないか、その芽生えしかなかった時代の(星の光) である。」

さらに、続けて次のように論ずる。

「おそらく、COVID-19パンデミックや関連するロックダウンが経済的な潜在力を破壊し、何百万人もの人々を失業させたとしても、政府が実施した大規模な方策－現金の直接給付から社会福祉政策の拡大に至るまで－は、

人々がこれらの恐ろしい時代に生き残り、ロックダウンが解除されたときに立ち直ることを可能にしないのだろうか？」

ここで、研究者らは2005年のパキスタン大地震の調査に言及し、同地震がもたらした被害の状況、復興の過程、支援者の役割等の詳細を分析している。

「不幸なことに、一見すると完全な復興は、深い傷跡を隠してしまった。」

そのうえで、「深い傷跡」が発生しているかどうか、どう発生しているかに順次触れながら次のように指摘する。

- ① 地震で影響を受けて入学者が落ち込むというエビデンスはない。以下で論ずるように、地震で平均して14週間の学校閉鎖が発生した。そこで、実質的な期間学校の外にいる子どもたちは、この地域でのドロップアウトを促進させるということはないことを、これらのデータは示している。
- ② 入学についてのジェンダー効果はなかった。パキスタンでは、教育におけるジェンダー・バイアスについて沢山の文献が積み重なっている。私たちが調査対象にした4地区のうちの2地区は、ジェンダー・バイアスが極めて深刻なKhyber Pakhtunwaにある。
- ③ 私たちは、年齢によりどの学年に属するかの差も見いだせない。子どもたちは、同一学年にとどまっておき、地震の影響を受けなかった子どもたちと同じ割合で進級している。
- ④ テストの点数を見ると異なった筋書きが現われる。子どもたちが学校への入学を同等に行うとしても、学習のレベルの分散は大きい。

いずれの年齢でも、(地震の)断層線近くに住むこどもたちは、遠く離れた子どもたちより不利益である。そのギャップは大きく、あらゆる学年で平均して2年以上の学校教育(換言すれば、 $0.4SD < \text{標準偏差} >$)に匹敵する学習状況(の差異)を示していた。その結果、4年生で、地震の発生地付近に住んでいた子どもは、地震発生地から離れている2年生の子どもと同じ点数を示した。平均して、こどもたちは、地震の結果として、あらゆる学年で1.5年から2年間の学習を失っていた。

- ⑤ 政策決定者は、学校閉鎖が、貧しい人々や学歴が低い人々に不均等に影響を与えると考えている現在のパンデミックと同じく、(学歴の高い豊かな)いくつかの家族はこどもたちを守るができることを見出した。

そこで、彼らは次のように語る。

「これは、未来に対し何を意味しているのだろうか？」

その問いに向き合って、彼らから指摘されるのは次の3点である。

- ① 私たちは最初に子どものことを考えることから始めなければならない、ということを強調したい。私たちは、政府やステイクホルダーがCOVID-19の緊急性に取り組むことに全精神を注いでいるということを確認している。彼らはそうすべきなのだから。それゆえ、ロックダウンが解除されるとき準備をするのは、教育領域で活動しているものや、子どもの健康や脳の発達の領域で活動しているものの役割である。簡単に言えば、私たちが、早急に学校

システムをこの「医療面での危機」から抜け出させることができなければ、諸外国はその負債を完済することはできない。

- ② この災害が(従前の諸々の災害と)異なったものであるかどうかについては、もっとも厳しい危機の中に置かれるこどもたちを体系的に追跡することを始めなければ、判断することはできない。地震発生時に母親の胎内にいた、あるいは、3歳以下だったこどもたちは厳しい健康剥奪に直面し、それは生涯続くあらゆる先行研究が示している。地震に関する私たちの研究は、就学しているすべてのこどもたちがその学習の点で被害を受けることを示唆している。
- ③ 研究に研究を重ねると、幼少期の厳しい剥奪(学校教育を受けている間のテストの点数)は長期にわたり効果を及ぼすという事実は、損失が緩和されることはないことを意味するのではない。Gunnsteinssonや共著者は、バングラデッシュに台風がやってきたときのビタミンA試験に参加したこどもたちが、身長損失の面で完全に保護されたことを見出した。

津波のあとのアチェでは、海に接近して住んでいた(それゆえ、もっとも被害が大きかった)こどもたちは、海から遠く離れて住んでいたこどもたちに完全に追いつくことができた(あるいは、追い越すことができた)。家庭での初期の刺激に頼る成功したプログラムからの示唆である。研究者の側には、このような出来事に続いて費用対

効果を勘案して子どもの発達に効果を与えるプログラムをカタログ化し、文書化する等の努力が求められる。

Ⅲ 学校閉鎖と脆弱な環境に生きる子どもたち

(1) 子どもの「社会的孤立」にはどのような影響が及ぶか：ノルウェーの調査研究¹⁰⁾から

次に、学校閉鎖に伴って、特に「脆弱な環境」に生きる子どもたちにどのような影響が及ぶか、という問いに関連した論考を見つめることにしよう。ノルウェーの研究者による論考である。要約部分を見ると次のように言及される。

「子どもたちにとって、COVID-19に対する公衆衛生政策の結果は、大人に至るまでの長期に渡る効果を及ぼす可能性がある。子どもの反応を広い視野で研究することで、コロナ禍での家庭での教育や社会的孤立がもたらす広がり理解する上で、よりよい立ち位置に立つことになる。この研究は、コロナ禍に関連した変数、つまり、家庭での教育の経験、子どもが感じた家族のストレスや不安定性、スクリーンタイムの活用、友達を失うことやウイルスへの感染という変数が、それぞれ子どもの情緒的、身体的／認知的、不安反応とどう結びついているかを探求している。総数で442名の子ども（平均年齢11.43才、標準偏差2.59）が参加し、子どもの心理的な脆弱性を含む背景要因を統制して、一連の階層的回帰分析が適用された。結果としては、スクリーンタイムの活用を除くすべてのCOVID-19関連要因と他の3要因との間での有意の関係が示された。家族のストレスや不安定性が、相関係数が.356から.555でもっとも強い効果を

持っていた。全体として、要因群は、分散が20.7%から44.1%の間で説明可能であった。さらに、いくつかの相関関係は年齢で緩和され、年長の子どもほど負の影響を受けていた。本研究は、コロナ禍で子どもに対する家庭での教育や社会的孤立の効果についてのかかなり結論的といえる証拠を提供している。同時に、本研究は、子どもの反応をより広範に見つめることの重要性を例証している。子どもは概してパンデミック以前に比べ、情緒的反応が少なくなっているからである。」

我が国でも、コロナ禍で子どもの日常生活に起こったもっとも大きな変化は、学校閉鎖と家庭でのオンライン教育の導入であった。しかし、学校は、知的な学習の場であると同時に、育ちの場、社会化の場、友だちと交わる場であり、先生と接しながら情緒的、知的な面の支援を受ける場でもある。子どもの心理的な安定や適応にとって、すべてそれらは重要なものである。学校の日常はさらに、子どもたちに正規の寝起きの時間を守り、身体的な活動を行うことを奨励し、座って過ごす行動や（または）非教育的なスクリーンタイムに制限を加えたりする。そのため、コロナ禍での学校閉鎖は、(以上のような) 知的学習も失うことになり、健康にリスクのある一連の行動（たとえば、社会的情緒的に複雑な状況や身体活動の減少など）に結びつくことになる。

(2) 児童労働の再現：UNICEFの警告¹¹⁾

コロナ禍が特に「脆弱な環境¹²⁾」におかれる子どもや家族に大きな影響を及ぼす懸念があることは、I章で取り上げた国際機関の諸報告で述べられる。そのなかでUNICEFが取り上げているテーマのいま一つは児童労働

(child labor) の激増である。報告書「児童労働：2020年の世界推計、動向とこれから歩むべき道」は、児童労働を終わらせるための世界の努力で我々がどこに位置しているかについて記述している。

箇条書き的に表記すれば、以下のように概要を示すことができる。

- ・児童労働は、今日の世界で持続的な問題にとどまっている。
- ・児童労働に対抗しようとする世界の進歩は、2016年以来停滞している。
- ・世界の絵図を描くと、児童労働に対抗する持続的な進歩は、アジア、太平洋諸国、ラテンアメリカ、そしてカリブ海諸国で潜在化している。

また、UNICEFによる世界推計に関するその他の指摘としては、さらに、以下のような事項に言及する。

- ① 児童労働への関与は、あらゆる年齢層で少女より男子に多い。
- ② 児童労働は、農村地帯で広がっている。
- ③ 児童労働のほとんどは－男子も女子も同様に－農業で発生している。
- ④ 児童労働の発生頻度でもっとも大きいのは、家族の中である。
- ⑤ 児童労働は、しばしば学校に登校しないことに結びついている。

Ⅳ 我が国の一斉休校政策への教訓—大災害時の子どもの学びの持続

これまで、2020年のCOVID-19の世界的拡大の下で、それに伴う子育て・教育分野への影響について国際機関等の調査分析のレビューを進めてきた。その結果判明してきたのは、国連が2020年4月に表明した懸念が世界各国に顕在化している実態である。

我が国でも、2020年3月からは全国各地で一斉臨時休校が導入された。それが小中学生の学力低下に結合したかどうかについては、文科省全国一斉学力・学習状況調査（令和3年度調査）結果では、休校期間と各学校の学力水準の間には相関が見られない、と報じられる¹³⁾。しかし、このたびの発表では、学力に関連すると想定される諸変数間の相関関係に関する詳細な分析が公表されていない。その点では、本稿が関心をいさぐ脆弱な環境の中に育つ子どもたちの場合にはどうであるのか、あるいは、学校間の差異の要因をどう考えるのかなど、さらなる分析が必要と考えられる。つまり、学校閉鎖が「子どもの社会的孤立」にどのような影響を及ぼしたか、あるいは、それがそれぞれの子どもの生活・学習にどう影響を及ぼしたかに関する分析の重要性である。

この点を掘り下げようとする、R.D.Putnamによるソーシャル・キャピタル論¹⁴⁾に出会う。氏は、ソーシャル・キャピタルを「信頼」「規範の存在」「ネットワーク」という3概念を柱に組み立てていることで知られるが、その著書の一冊¹⁵⁾では、米国高校生の学校ごとのスコア（数学と国語）と州ごとのソーシャル・キャピタル水準の相関関係についても分析を加える。結論的に引き出されるのは、両者間には正の相関が見られることである。本稿でCOVID-19学校閉鎖分析の視点として「子どもの社会的孤立」に言及する背景である。

学校は、知力培養の場であるのと同時に、コミュニティのコアとして学校外部と連携しながら活動を進める。学校は「小さな社会」を築き、コミュニティの子どもたちの集合の場にもなっており、社会性、身体性の育成も進める。J.Dewey（1859～1952年）¹⁶⁾が『学

校と社会』（“The School and Society”）で展開した所説を持ち出すまでもない。

COVID-19の猛威の前に、世界の学校はオンライン教育に活路を開こうとしている。しかし、学校閉鎖の代替としてのオンライン学習には限界もある。感染拡大の抑制という人類的な課題に加え、子どもの学びをどう持続させるか。子ども間、子ども教師間、学校・保護者間、保護者間等の対面的接触を組み込んだ信頼感に満ちた学校の取り戻し方策が問われている。

注

- 1) 脆弱性」(vulnerability) の概念は環境分野で使用されることが一般的であるが、国連の大災害削減のための国際戦略部門の定義では次のように解説される。「脆弱性は、災害の負の効果を受けやすいコミュニティやシステムあるいは財産の特性や状況を示す。」そこには、①物理的脆弱性、②社会的脆弱性、③経済的脆弱性、④環境的脆弱性、が含まれるとしている。“[Vulnerability and Risk](#)” [Office of Disaster Preparedness and Management, 2021](#)
- 2) COVID-19に基づく学校閉鎖の効果について分析を加えた次の論考は、「COVID-19下での子どもの日常生活にもたらされた最大の変化は、学校閉鎖とデジタルな家庭での学校教育の導入である」として、「子どもの社会的孤立」を鍵概念に実証分析を進めている。
L.Larsen, M.S.Helland, T.Holt: The impact of school closure and social isolation on children in vulnerable families during COVID-19: a focus on children's reactions, “European Child & Adolescent Psychiatry”, 26 March 2021
- 3) 本稿は、拙稿：東日本大震災被災地の小学校統廃合の社会的費用の考察—学校閉鎖の効果研究と関連付けて（『埼玉学園大学紀要（人間学部篇）』第20号、令和2年12月を基礎にして執筆されてい

る。

- 4) 藤田勉：人類の感染症の歴史と新型コロナウイルス その1（「資本市場」No.419, 2020年7月、p.35)
- 5) 2020年3月からほぼ1年の世界の学校閉鎖情報を示した重要なデータを示している。作業は、UN、世界銀行、UNICEF、WHO等のさまざまな国際機関の統計を調整し作成される。UNICEF: COVID-19 and school closures one year of education disruption, 2021
- 6) UNは、パンデミック発生直後に世界各国が直面する可能性がある事態を予見し、警告を発している。UNならではの活動である。UN: Policy brief: The impact of COVID-19 on children (15 April 2020)
- 7) UNESCO: “What have we learnt? Overview of findings from a survey of ministries of education on national responses to COVID-19”, Oct.2020
世界の149カ国もの教育省対象調査としては唯一のものであり、2020年の世界の教育界を知るための重要なデータを提供している。
- 8) なお、新型コロナウイルス感染症が顕在化してからまだ日が浅いため、十分なデータを基礎にした包括的な分析ができない状況にあるが、ここで取り上げる論文はその点では先駆的なものである。T.Andrabi, J.Das, B.Daniels: Hidden cost of COVID-19: Long-term effects of disasters and related school closure on children, “The Analytical Angel”, 2020年6月17日
- 9) なお、原論文には、次の注釈が付されている。「“The analytical angle” は、パキスタンにおける政策議論に最先端の研究者が厳密なエヴィデンスを提供する月刊のコラムである。このシリーズは、“Center for Economic Research in Pakistan” Dawn.comとの協同作業による。ここで表明された見解は、著者自身のものである。」
- 10) L.Larsen, M.S.Helland, T.Holt: “The impact of school closure and social isolation on children in vulnerable families during COVID-19: a focus on children's reactions” “European Child & Adolescent Psychiatry” (26.March 2021, Springer)

- 11) UNICEF & ILO: Child Labor-Global estimates 2020, Trends and the road forward, 2021
- 12) 注1 参照。
- 13) 報道に対し、Twitter 等で多数の意見や反応が提出されている。「休校したからと言って、学力は落ちない」という文科省メッセージに対し、学校の機能を知的側面だけでとらえようとしているなどの批判が噴出している。「学力」をとらえるには、子どもの家庭の所得階層の散らばりなどの学校差や学校内での子どもの学力差の散らばり等の変数も勘案する必要もある。「休校期間」の効果測定にはさらに分析の必要な課題も含まれる。
- 14) Putnamはハーバード大学の政治学教授。イタリア研究を基礎にソーシャル・キャピタル論を構築したことで知られる。なお、ソーシャル・キャピタルの概念は経済学では専門用語の一つとして使用され、「社会資本」の訳語があてられる。それに対し、Putnamのソーシャル・キャピタル概念は、M.WeberやJ.Deweyなどの社会学的な系譜で説明されることが多く、信頼(trust)、規範(norm)、ネットワークの3つを鍵概念としている、とされる。経済学の用語と区別するために、「社会関係資本」や「人間関係資本」の訳語があてられることが多い。
- 15) R.D.Putnam: Bowling alone-the collapse and revival of American community, 2000, Simon & Schuster
- 16) J.Deweyはシカゴ大学の倫理学の教授であったが、附属実験学校を開設(1896年)に伴い校長として勤務するようになった。それが転機となり多数の教育関係図書や論文等を著わしている。我が国でも、J.Dewey著、宮原誠一訳『学校と社会』(岩波文庫)等の多数が未だ読み続けられる。なお、J.Deweyは、『学校と社会』のなかでソーシャル・キャピタルの概念にも言及している。その点で、ソーシャル・キャピタル思想の系譜の中で言及されることもある。